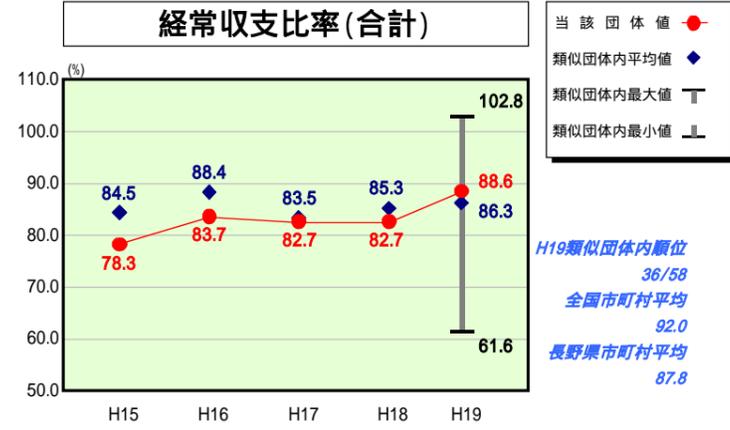
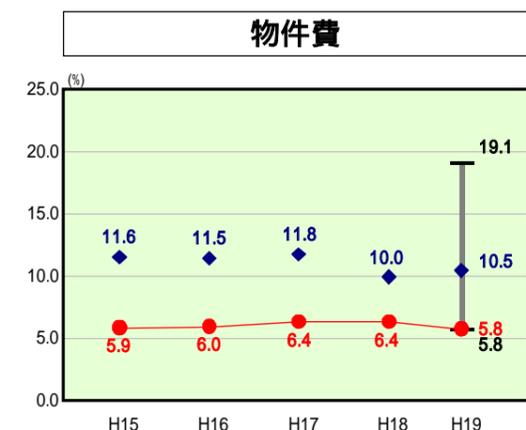
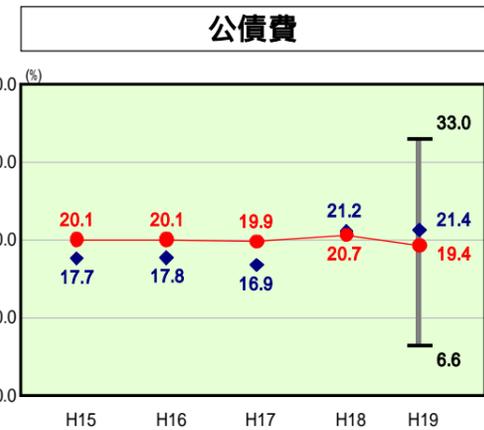
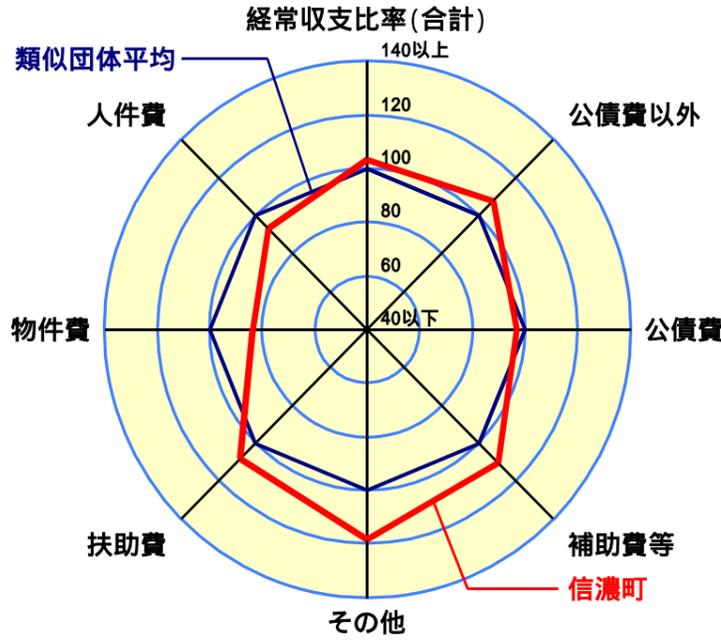
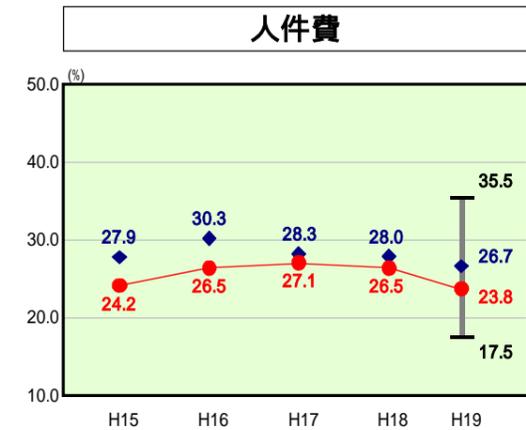
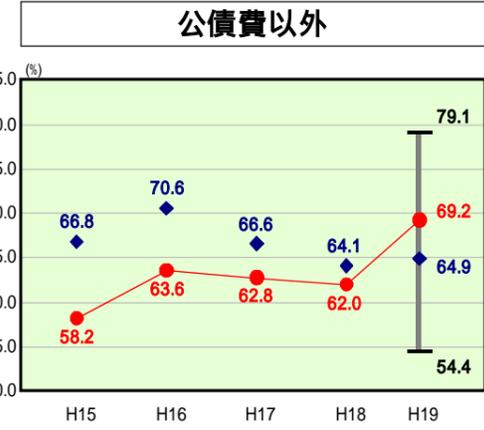


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,960人(H20.3.31現在)
面積	149.27 km ²
歳入総額	4,618,961千円
歳出総額	4,550,559千円
実質収支	68,402千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

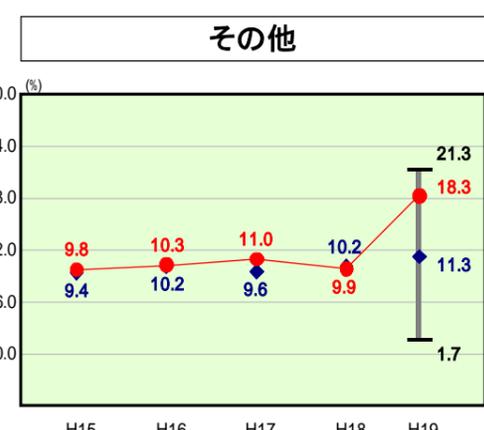
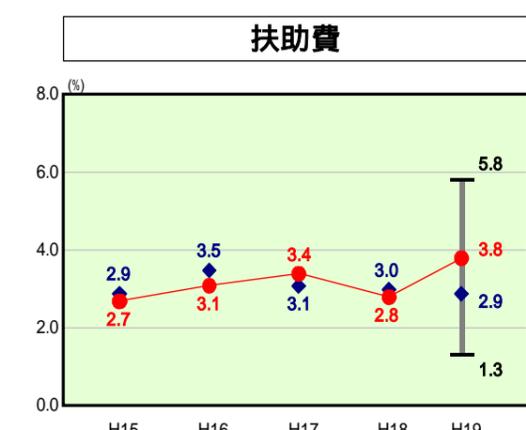
【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額は低くなっているが、要因として平成18年から「行財政改革プラン」に基づき、特別職及び一般職給与の削減、管理職手当の削減、議員報酬の削減等を実施していることによるものである。但し、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額のうち、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。

【公債費】
 平成9年から平成14年にかけて実施した大型事業に係る地方債の償還額がピークを過ぎたことと、普通債の新規発行抑制により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。但し、公債費に類似の経費のうち、下水道事業など公営企業債の元利償還金に係るものの人口1人当たりの決算額は類似団体平均を9.3%ポイント上回っている。今後は、高金利企業債の繰上償還を行うことにより健全化を図っていく方針である。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(企業会計)への補助金が多額になっているためである。今後は公営企業に対する繰出基準を遵守するとともに、病院会計の健全化に努める。

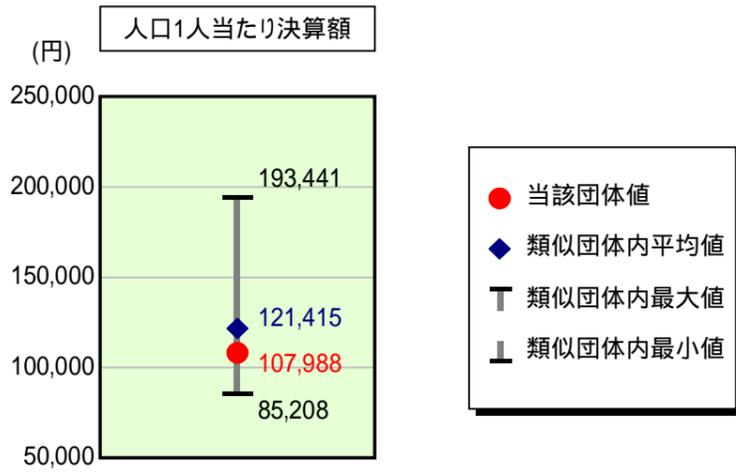
【その他】
 その他に係る経常収支比率が大幅に増加しているのは、繰出金の増加が主な要因である。これは、公営企業会計(下水道事業)に対する繰出基準が変更になったためである。今後、公営企業会計への繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因となることから、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図る等、税収を財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成19年度に増加したのは、公営住宅等整備事業(18年度繰越事業)及び陸上競技場改修工事等によるものである。しかし、平成15年度以降類似団体平均を下回っており、歳出削減への取り組みにおいては結果を出していると思われる。今後も行財政改革プランに基づきコスト削減に努めるとともに、「選択と集中」により重点事業に投資を傾注する必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

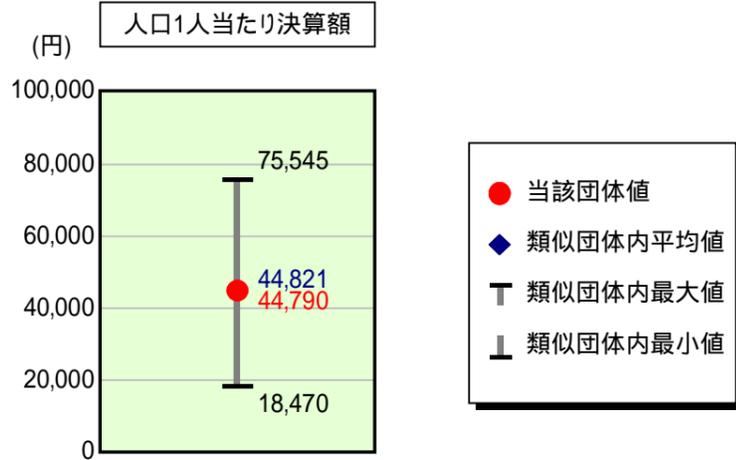
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	961,030	96,489	103,963	7.2
賃金(物件費)	119,414	11,989	6,819	75.8
一部事務組合負担金(補助費等)	19,203	1,928	14,901	87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,224	4,239	547	675.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,859	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,647	768	1,636	53.1
退職金	73,960	7,426	10,311	28.0
合計	1,075,558	107,988	121,415	11.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.04	11.88	0.84
ラスパイレズ指数	92.6	92.8	0.2

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

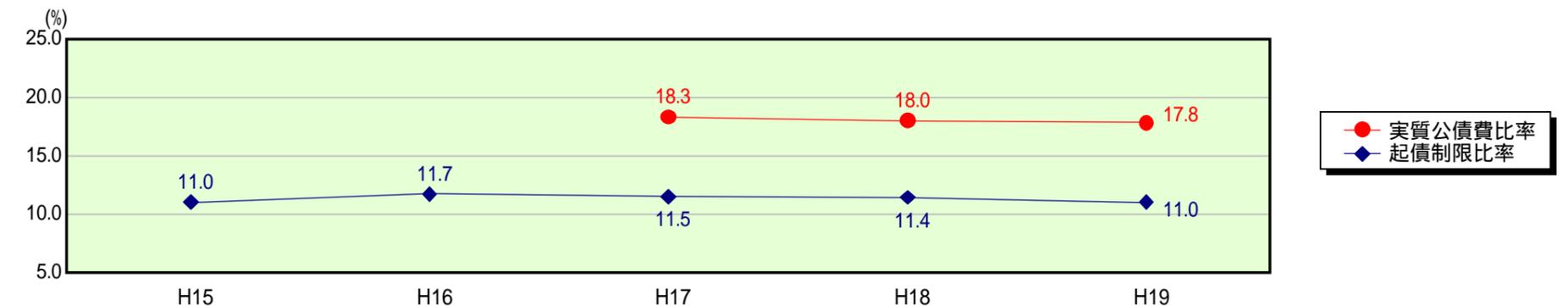


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	642,583	64,516	75,341	14.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	248,952	24,995	22,862	9.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,860	8,319	6,985	19.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,862	1,392	3,564	60.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	542,147	54,432	63,943	14.9
合計	446,110	44,790	44,821	0.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

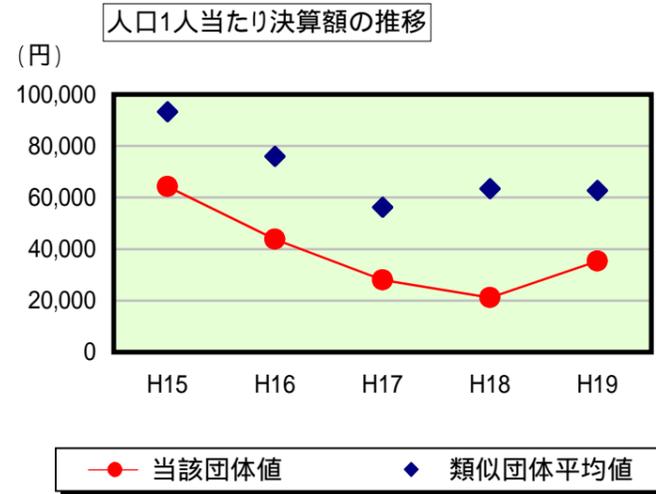
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 信濃町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	676,409	64,182	31.2	93,255	6.0	25.2
うち単独分	390,996	37,100	49.3	57,445	12.3	37.0
H16	456,105	43,755	31.8	76,012	18.5	13.3
うち単独分	266,509	25,567	31.1	50,238	12.5	18.6
H17	287,293	28,034	35.9	56,261	26.0	9.9
うち単独分	265,987	25,955	1.5	37,300	25.8	27.3
H18	214,011	21,189	24.4	63,426	12.7	37.1
うち単独分	154,470	15,294	41.1	41,771	12.0	53.1
H19	351,443	35,285	66.5	62,772	1.0	67.5
うち単独分	240,410	24,138	57.8	42,833	2.5	55.3
過去5年間平均	397,052	38,489	11.4	70,345	7.8	3.6
うち単独分	263,674	25,611	12.4	45,917	7.2	5.2